DATA PROCESSING SYSTEM

Patent number: JP5108380
Publication date: 1993-04-30

Inventor: SATO KOICHI

Applicant: MITSUBISHI ELECTRIC CORP

Classification:

- international: G06F9/46

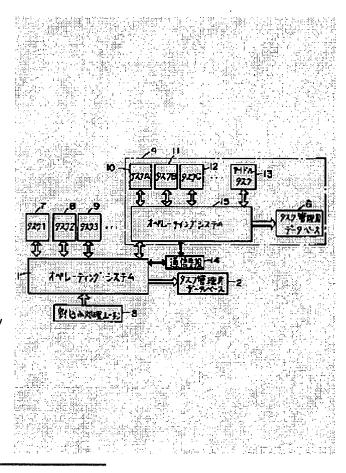
- european:

Application number: JP19910272846 19911021

Priority number(s):

Abstract of JP5108380

PURPOSE:To provide the data processing system without deteriorating high-speed responsiveness even when the function of the system is more improved by providing independently first and second execution control data management means on the first and second execution control means. CONSTITUTION: The peripheral system of an OS(operating system) 15 operates as an idle task 4 under the management of the OS 1. The execution is shifted to the OS 15 when tasks 7 to 9 under the management of the OS 1 are finished, and the tasks 10 to 13 managed by the OS 15 are executed. When tasks 10 to 13 issue a system call, the OS 15 executes the processing. When a system call is generated, the context of the task under execution is saved in a database 6 for task management. The task scheduling is performed by the OS 15, and the data of the database 6 is operated. The context of a newly scheduled task is restored in a register group of hardware for task execution from the database 6.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide



(19)日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平5-108380

(43)公開日 平成5年(1993)4月30日

(51)Int.Cl.⁵

識別記号

庁内整理番号

FΙ

技術表示箇所

G06F 9/46

3 4 0 B 8120-5B

F 8120-5B

審査請求 未請求 請求項の数1(全 9 頁)

(21)出願番号

特願平3-272846

(22)出願日

平成3年(1991)10月21日

(71)出願人 000006013

三菱電機株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

(72)発明者 佐藤 浩一

兵庫県伊丹市瑞原 4 丁目 1 番地 三菱電機

株式会社エル・エス・アイ研究所内

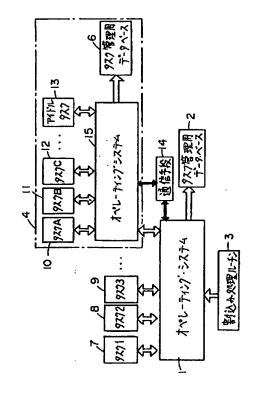
(74)代理人 弁理士 深見 久郎 (外3名)

(54)【発明の名称】 データ処理システム

(57) 【要約】

【目的】 システムの機能がより高度化しても、高速応 答性が低下しないデータ処理システムを提供する。

【構成】 タスク4、7~9を制御するOS1と、OS 1のタスク管理用のデータベース2と、OS1にタスク の1つとして割付けられ、タスク10~13の実行制御 を行なうためのOS5と、OS5のタスク管理のための データベース6とを含む。タスクを、そのコンテキスト の大きさに応じて小さなものはOS1に、大きなものは OS5に割振ることが可能となる。



10

40

実行が移される。

1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 データ処理に必要なハードウェア資源およびソフトウェア資源と、

複数個の第1の仕事単位の各々に、所定の基準に従って 前記ハードウェア資源およびソフトウェア資源を割当て ることにより、各前記第1の仕事単位の実行状態を制御 するための第1の実行制御手段と、

前記第1の実行制御手段による前記第1の仕事単位の実 行状態の制御に必要なデータを格納して管理するための 第1の実行制御データ管理手段と、

前記第1の実行制御手段に、前記第1の仕事単位の1つとして割付けられ、複数個の第2の仕事単位の各々に、 所定の基準に従って前記ハードウェア資源およびソフトウェア資源を割当てることにより各前記第2の仕事単位の実行状態を制御するための第2の実行制御手段と、 前記第2の実行制御手段による前記第2の仕事単位の実行状態の制御に必要なデータを格納して管理するための第2の実行制御データ管理手段とを含むデータ処理シス

【発明の詳細な説明】

[0001]

テム。

【産業上の利用分野】この発明は主としてコンピュータなどからなるデータ処理システムに関し、特に、高速応答性が要求されるリアルタイム処理のためのデータ処理システムに関する。

[0002]

【従来の技術】従来のデータ処理システムの多くは、リアルタイム処理機能を備えたオペレーティングシステム(以後「OS」と省略する)により動作している。OSは、コンピュータシステムの運用効率と操作性を高める30ために、コンピュータシステムに組込まれたシステムプログラムを主として意味する。

【0003】図6は、従来のデータ処理システムのソフトウェア構成の概念図である。図6を参照して、このデータ処理システムはソフトウェアとして、リアルタイム OS60と、OS60の制御下で動作するタスク63~66と、これらタスク群63~66の実行を管理するためにOS60が使用するタスク管理用データベース61と、オペレーティングシステム60に対する割込の発生によって実行される割込処理ルーチン62とを含む。

【0004】各タスク63~66は、互いに独立した応用プログラムの最小仕事単位であり、必要に応じて個々に生成される。OS60はこれらのタスク63~66の実行制御を管理し、いわゆるマルチタスキング処理を行なう。各タスク63~66には予め優先順位が与えられている。リアルタイムOS60は、各タスクに与えられた優先度に応じて、実行可能なタスクのうち最も高い優先度を有するタスクに実行権を与える。

【0005】たとえば、現在実行中のタスクがOSの提供する機能を利用しようとする場合を考える。この場合 50

実行中のタスクは、システムコールと呼ばれる、システムに対する要求を発行する。実行中のタスクはシステムコールを発行した後、一旦待ち状態となる。実行中のタスクが待ち状態となれば、CPUが空き状態となる。資源を有効に利用するためには、この間にCPUを他のタスクに割当ててこのタスクを実行させればよい。このとき、実行可能な複数のタスクがある場合、最も優先度の高いタスクが選択され実行される。また、現在実行中のタスクより優先度の高いタスクが実行可能状態になったとき(待ち状態が解除されたとき)は、現在実行中のタスクが一旦待ち状態にされ、その優先度の高いタスクに

【0006】各タスクの状態はシステムコールにより遷 移する。システムコールは実行中のタスクまたは割込処 理ルーチンにより発行される。図7はその一例を示す状 態遷移図である。図7を参照して、タスク1は優先度の 低いタスク、タスク2は優先度の高いタスクであるもの とする。時刻 t 1 以前にはタスク 1 が実行状態であり、 タスク 2 が待ち状態になっているものとする。時刻 t 1 でタスク1がタスク2の待ち状態を解除するためのシス テムコールを発行したとする。するとこの時点で実行は 一時OSに移る。OSはタスク1からのシステムコール を受けてタスク2を実行可能状態とする。 さらにOS は、タスク1とタスク2との優先度を比較して、次にど ちらのタスクを実行すべきか判断する。どのタスクを実 行すべきが判断することをタスクのスケジューリングと 呼ぶ。その結果、優先度の高いタスクが時刻 t 2に実行 開始される。

【0007】OSがタスクのスケジューリングを行なう場合、タスクの実行状態や優先度などを表わす情報を記憶する必要がある。そのためにOSは、図6に示されるタスク管理用データベース61を使用する。さらにOSは、複数のタスク間の通信や同期を実現するために、フラグやセマフォと呼ばれる様々なマルチタスキングのための機能を提供する。これらの機能を実現するためには、システムに共通のデータベースが必要とされる。このデータベースは、タスク管理用データベース61に含まれる。OSが各タスクに対して提供する機能が複雑になるほどタスク管理用データベース61に格納すべき情報は増加する。また、それにつれて1回のシステムコールの発生によって操作されるデータ量も増加する。

【0008】図7において、OSによる処理の前後でタスク1からタスク2に実行が移っている。このことを「タスクをディスパッチする」と呼ぶ。タスクのディスパッチは、OSにより以下のように行なわれる。まず、ディスパッチ前のタスクが使用していたハードウェアのレジスタの内容を図6のタスク管理用データベース61にセーブする。次に、ディスパッチ後に実行されるタスクのレジスタ内容を、タスク管理用データベース61からタスクを実行するためのハードウェアのレジスタにリ

10

ストアする。タスク管理用データベース61には、このディスパッチ後に実行されるタスクが前回処理中断したときのハードウェアのレジスタ内容が格納されており、リストアにより前回の処理中断時の状態にハードウェアの各レジスタ内容が戻る。セーブ・リストアされるハードウェアのレジスタとしては、MPU(マイクロプロセッサユニット)の制御レジスタや汎用レジスタ、FPU(浮動小数点演算ユニット)の浮動小数点レジスタなどがある。これらハードウェアのレジスタ内容をタスクのコンテキストと呼ぶ。

【0009】システムコールは実行中のタスクのほかに、割込処理ルーチンからも発行される。この場合もシステムコールが発行されると一時実行はOSに移る。OSはこのシステムコールに応答して対応する処理を行なう。

【0010】ところで、OSがシステムコールを処理しているときに割込を無制限に受付けると、割込処理の中でタスク管理用データベース61の内容が操作され、データベースの一意性が失われる可能性がある。これを防ぐ20な事態となればタスク管理は不可能となる。これを防ぐ20ために、通常、OSが上述のシステムコールに対する処理を行なっているような場合には、割込は禁止される。ただし、リアルタイムOSは高速応答性を備えていることが絶対条件である。特に割込禁止時間が長くなると、外部要因に対するシステムの応答性能に直接悪影響を及ぼし好ましくない。そのため、リアルタイムOSの設計時には、割込禁止時間が可能な限り短くなるよう最大の注意が払われる。

【0011】図8は、システムコールが発行されたときのOSの処理の一例を示すフローチャートである。シス 30 テムコール入口からこの処理に入った場合、ステップS 81でまず割込が禁止される。続いてステップS 82で、実行していたタスクのコンテキストをデータベース (タスク管理用データベース 61)にセーブする。さらにステップS 83で、データベース 61を操作してタスクのスケジューリングが行なわれる。ステップS 84で、スケジューリングの結果次に実行されるタスクとして選択されたタスクのコンテキストをタスク管理用データベース 61からタスク実行用のハードウェアのレジスタ群にリストアする。さらにステップS 85で割込禁止が解除される。そしてシステムコールの処理は終了する。

【0012】図6において、OSにより実行制御されるタスク66は、「アイドルタスク」と呼ばれるものである。アイドルタスク66は、システムにおいて最も優先度の低いタスクである。このアイドルタスクを常にシステム内に存在させておくことにより、このシステム内において実行されるべきタスクが1つもないという状態があり得なくなる。

[0013]

【発明が解決しようとする課題】従来のデータ処理システムで、システムの高機能化に伴いOSが複雑な機能を提供する必要が増大している。この場合OSが操作するデータベースは大きくなり、その結果一度のシステトコールを処理するための時間は長くなり、コンテキストのセーブ・リストア時にオーバーヘッドが生ずる。マルチタスキング処理においてタスクの実行以外に必要な時間が増大することとなり、高速応答性を備えるべきリアルタイムOSとしては好ましくない。また、割込禁止時間も長くなり、割込に対する時間的な応答性が劣化する。【0014】それゆえにこの発明の目的は、システムの機能がより高度化しても、高速応答性が低下しないデー

夕処理システムを提供することである。

[0015]

【課題を解決するための手段】本発明に係るデータ処理 システムは、データ処理に必要なハードウェア資源およ びソフトウェア資源と、複数個の第1の仕事単位の各々 に、所定の基準に従ってハードウェア資源およびソフト ウェア資源を割当てることにより、各第1の仕事単位の 実行状態を制御するための第1の実行制御手段と、第1 の実行制御手段による第1の仕事単位の実行状態の制御 に必要なデータを格納して管理するための第1の実行制 御データ管理手段と、第1の実行制御手段に、第1の仕 事単位の1つとして割付けられ、複数個の第2の仕事単 位の各々に、所定の基準に従ってハードウェア資源およ びソフトウェア資源を割当てることにより、各第2の仕 事単位の実行状態を制御するための第2の実行制御手段 と、第2の実行制御手段による第2の仕事単位の実行状 態の制御に必要なデータを格納して管理するための第2 の実行制御データ管理手段とを含む。

[0016]

【作用】上述のデータ処理システムにおいては、第1の 仕事単位と第2の仕事単位とは、それぞれ別個の第1の 実行制御手段および第2の実行制御手段によって実行制 御される。各実行制御手段の提供する機能を異ならせ、 あまり多くの機能を要求しないタスクを実行制御するた めの実行制御手段には比較的少ない機能を、より多数の 機能を提供する必要のある実行制御手段には比較的多数 の機能をそれぞれ備えるように各実行制御手段の内容を 異ならせることができる。また、第1の実行制御手段お よび第2の実行制御手段の各々に別個の実行制御データ 管理手段を設けたため、各実行制御手段におけるタスク 管理の際のコンテキストの内容を異ならせることができ る。したがって、特定のタスクを、そのタスクがシステ ムに対して要求する機能やタスク管理のために必要なコ ンテキストの内容に応じて最も適切な実行制御手段の管 理の下で実行させることができる。

[0017]

【実施例】図2は、この発明の一実施例に係るデータ処 50 理システムのハードウェア構成図である。図2を参照し

て、このデータ処理システム27は、プログラムを実行 するためのMPU20と、MPU20に接続され、デー タ処理システム27に含まれる各構成要素間でデータを やりとりしたり、MPU20に対して割込信号を入力し たりするための内部バス26と、内部バス26に接続さ れ、浮動小数点演算を行なうためのFPU28と、本シ ステムを制御したり、データ処理を行なったりするため のプログラムおよびシステムを管理するためのデータベ ースと、処理すべきデータなどとを格納するためのメモ リ21と、内部バス26に接続され、CRT29を制御 10 するためのCRTコントローラ22と、内部バス26お よび外部のネットワーク30に接続され、通信制御を行 なうための通信コントローラ23と、内部バス26に接 続され、ディスクユニット31などの外部記憶装置の制 御を行なうためのディスクコントローラ24と、内部バ ス26に接続され、各種センサ32からの信号を変換し てMPU20に与えるためのセンサコントローラ25と を含む。

【0018】図2に示される各構成要素のうち、各コン トローラ22~25は、たとえばデータの入出力が完了 20 したり、外部で変化が生じたことを検知したときに、割 込信号を内部バス26を介してMPU20に与える。ま た、データ処理に必要なソフトウェア資源およびタスク 管理のためのオペレーティングシステムなどのシステム 資源もメモリ21に格納されている。

【0019】図1は、この発明の一実施例に係るデータ 処理システムを形成するソフトウェア資源の構成図であ る。このソフトウェア資源は、前述のように図2に示さ れるメモリ21に格納されている。図1を参照して、こ のシステムは、制限された機能のみを各タスクに対して 30 提供するリアルタイムOS1と、OS1の管理下で動作 するタスク7~9と同じくOS1の管理下で動作するア イドルタスク4と、OS1がタスク4、7~9の実行制 御を管理するために用いるためのタスク管理用データベ ース2と、OS1の管理下で処理される割込処理ルーチ ン3とを含む。

【0020】アイドルタスク4は1つのシステムを構成 しており、OS1のアイドルタスクとして実行される、 OS1よりも複雑な機能を提供するリアルタイムOS5 と、OS5によって管理され実行される複数個のタスク 40 12~14と、OS5によって管理されるアイドルタス ク13と、OS5がタスク10~13の実行制御を管理 するために必要なデータを格納するためのタスク管理用 データベース6とを含む。OS5は、OS1と異なり割 込処理機能は持たない。

【0021】このシステムはさらに、OS1とOS2と の間に設けられ、OS1とOS5との間で、たとえば特 定の処理の実行の依頼などを通信するための通信手段1 4を含む。

のように動作する。OS1は、図6に示されるリアルタ イムOS60と同様に動作する。すなわち、OS1は、 その管理するタスク7~9がシステムコールを発行する と、OS1に対する割込を禁止してから、このシステム コールの処理を行なう。このとき、前述のようにOS1 が提供する機能は制限されたものである。そのため、シ ステムコール処理時にデータベース2を操作する量は、 提供する機能が複雑な場合と比べて少なくすることがで きる。したがってOS1がシステムコールを処理するた めに要する時間は短くなる。前述のようにシステムコー ル処理時間には、割込が禁止される。したがってシステ ムコール処理時間が短くなることによりOS1に対する 割込禁止時間も短くでき、割込に対する応答性が向上す

【0023】図1に示されるシステムが従来のシステム と異なるのは、OS5をを中心とするシステムがアイド ルタスク4としてOS1の管理下で動作することであ る。OS1の管理下で動作するタスク7~9がなくなっ たときにOS5に実行が移り、OS5が管理するタスク 10~13が実行される。タスク10~13がシステム コールを発行したときは、OS5がその処理を行なう。 【0024】OS5で行なわれるシステムコール処理の フローチャートを図3に示す。図3を参照して、システ ムコールが発生すると、ステップS31において実行中 のタスクのコンテキストがタスク管理用データベース6 にセーブされる。ステップS32において、OS5によ ってタスクのスケジューリングが行なわれる。このと き、タスク管理用データベース6のデータが操作され る。続いてステップS33で、スケジューリングされた 新タスクのコンテキストがタスク管理用データベース6 からタスク実行用のハードウェアのレジスタ群にリスト アされ、システムコール処理が終了する。

【0025】図3と図8とを対比してすぐわかるよう に、OS5によるシステムコール処理においては、シス テムコール実行中でも割込が禁止されない。これは、本 発明の実施例に係るデータ処理システムにおいては、図 1に示されるように、割込処理ルーチン3がOS1の管 理下でのみ行なわれ、OS5においては割込処理を行な う必要がないためである。割込処理によってOS5のタ スク管理用データベース6が操作されることはない。し たがってOS5システムコール処理においては、割込禁 止とする必要はない。OS5の機能をどれだけ複雑にし ても、OS5のシステムコール処理実行中に割込禁止と する必要はないため、このデータ処理システム全体の割 込に対する応答性を劣化させずにすむ。それに対してO S1においては割込処理を行なう必要がある。そのた め、OS1は、制限された機能のみタスクに提供する。 これによりシステムコール処理時にOS1がデータベー ス2を操作する量は少なくなり、OS1のシステムコー 【0022】図1に示されるデータ処理システムは以下 50 ル処理時間が短くなる。割込禁止時間も短くすることが

でき、割込に対する応答性を高めることができる。

【0026】さらに、浮動小数点計算など、大きなコンテキストを持つタスクはOS5で、小さなコンテキストで実行可能なタスクはOS1の管理下で、それぞれ実行させることができる。これにより、たとえば小さなコンテキストを有するタスクについてコンテキトのセーブ・リストアを行なう場合、従来よりも小さなコンテキストのセーブ・リストアのみでシステムコール処理を行なうことができる。大きなコンテキストのタスクについては、そのコンテキストのセーブ・リストアはOS5で行なわれる。したがって、従来のように各タスクのコンテキストの大小にかかわらず最も大きなコンテキストに合わせたセーブ・リストアを行なうような無駄を省くことができ、OS1の管理下のタスクからシステムコールを処理するための時間を短縮することができる。

【0027】一方、場合によっては、図1に示されるOS1の管理下で実行されるタスクのいずれかから、システムコールを発行してOS5に属するタスクを操作したい場合もあると考えられる。通信手段14はこれを可能とするために設けられたものである。OS1に属するタ20スクが発行したシステムコールの処理は通信手段14を介してOS1からOS5に依頼される。そしてOS5がこのシステムコールに対する処理を行なう。

【0028】この第1の実施例のデータ処理システムにおいては、OS1のアイドルタスク4としてOS5を割付けている。このようにすることにより、OS1に属するタスク7~9には、OS5に属するタスク10~12よりも高い優先度が自動的に与えられることになる。これは、以下のような理由による。OS1は、高速にシステムコールを処理するためにその提供する機能を少なく30し、また各タスクのコンテキストを軽くしている。つまり、高速に実行したいタスクはOS1の管理下で実行させることが前提とされている。このような条件の下では、OS1に属するタスクは、当然OS5に属するタスクよりも高い優先度を有するべきである。

【0029】図4は、この発明の第2の実施例に係るデータ処理システムのソフトウェア構成図である。図4に示されるデータ処理システムが図1に示されるデータ処理システムと異なるのは、第2のOS5を中心とするシステムが、第1のOS1の、アイドルタスク以外のタス 40ク4に割付けられることである。その他の点において、図4に示されるシステムは図1に示されるシステムと同様である。同一の構成要素には同一の参照番号および名称が与えられている。それらの機能も同一である。したがって、ここではそれらについての詳しい説明は繰り返されない。

【0030】図4に示されるシステムにおいては、第2 のOS5に属するタスクの優先度が自動的に第1のOS 1に属するタスクの優先度よりも低くなるということはない。この優先度はOS1に割付けられる各タスクの優 50 先度と、OS5に従属する各タスクに割当てられる優先 度とから決まる。このようにすることによっても、OS 1による割込処理に対する高速応答が実現でき、またO S1に従属するタスクとしてはコンテキストの小さなも のを選択することにより、システムのオーバーヘッドが 増加するおそれがなく、リアルタイムOSとして望まし い高速応答性を備えることができる。

【0031】図5には、本発明に係るデータ処理システムの第3の実施例のソフトウェア構成図が示されている。図5に示されるデータ処理システムが図1に示されるデータ処理システムと異なるのは、アイドルタスク4内のシステムのOS5に従属するタスクのうちの1つが、第3のOS51を含むことと、通信手段14がOS1、5に加えてOS51とも通信可能なこととである。【0032】図5を参照して、アイドルタスク13は、OS5の管理下で動作するOS51と、OS51がタスク53~54の実行制御を管理するために使用するタスク管理用データベース52とを含む。

【0033】タスク54はOS51の管理下で動作するアイドルタスクである。OS51を中心とするシステムとの関係は、OS5を中心とするシステムとの関係は、OS5を中心とするシステムとOS1を中心とするシステムとOS1を中心とするシステムとOS1を中心とするシステムとOS1を中心とするシステムとOS1の従属タスク、OS51の従属タスク、OS51の従属タスク、OS51の従属タスク、OS51のは関係と関係により、各タスクのコンテキストの大小にアキストの小、中、大のタスクが割当てられる。この大小にアキストの小、中、大のタスクが割当てられる。この大小に下してシステムコール処理時のデータのセーブ・リストア量を変更することができる。そのため、システムール処理時のシステムのオーバーヘッドが減少するとととでは、OS1のみで行なわれる割込処理に対する応答性して図5に示されるようなシステムを構成することもできる。

【0034】以上のようにこの発明に係るデータ処理システムにおいては、互いに独立したタスク管理用のデータベースを備えた複数のOSが使用される。割込処理はそのうちの1つのOSでのみ行なわれる。他のOSでは割込処理が行なわれない。そのため他のOSのシステムコール処理が複雑になっても、割込応答性を劣化させずにすむ。また、各タスクをそのコンテキストの大きさに応じて適切なOSの管理下で動作させることができる。したがって冗長なコンテキストのセーブ・リストアを省くことができ、システムのオーバーヘッドを取除くことができる。

[0035]

【発明の効果】以上のようにこの発明に係るデータ処理 システムによれば、第1および第2の実行制御手段に、 それぞれ独立の第1および第2の実行制御データ管理手

10

段を設けた。したがって各仕事単位を、その実行制御に必要なコンテキストの大きさに従って第1または第2の実行制御手段のうちの適切なものの管理下で動作させるように割振ることができる。冗長なコンテキストのセーブ・リストアを省くことが可能となり、システムの動作をより効率よくでき、その応答性も良好にすることができる。また、第1の実行制御手段と第2の実行制御手段とによって提供される機能を、その複雑さにおいて異なったものとすることができる。したがって第1の実行制御手段より提供される機能をより簡単なものとすることにより、第1の実行制御手段の管理下の第1の仕事単位により、第1の実行制御手段の管理下の第1の仕事単位により、第1の実行制御手段に要求するような第2の仕事単位も実行することが可能である。

【0036】その結果、システムの機能がより高度化しても、高速応答性が低下しないデータ処理システムを提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】図1は、本発明の第1の実施例に係るデータ処 20 理システムのソフトウェア構成図である。

【図2】図2は、本発明の第1の実施例に係るデータ処理システムのハードウェア構成図である。

【図3】図3は、第1の実施例の、第2のOSで行なた*

*れるシステムコール処理のフローチャートである。

【図4】図4は、本発明の第2の実施例に係るデータ処理システムのソフトウェア構成図である。

【図5】図5は、本発明の第3の実施例に係るデータ処理システムのソフトウェア構成図である。

【図6】図6は、従来のリアルタイムOSを用いたデータ処理システムのソフトウェア構成図である。

【図7】図7は、タスクのディスパッチの様子を示す模式図である。

0 【図8】図8は、従来のリアルタイムOSのシステムコール処理のフローチャートである。

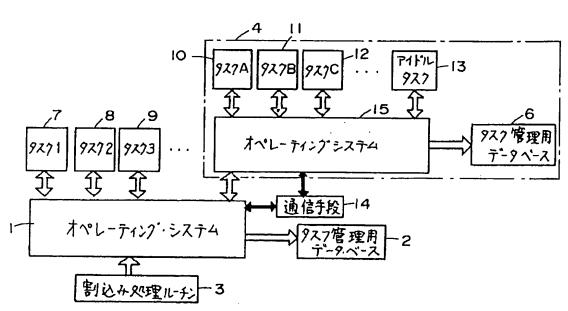
【符号の説明】

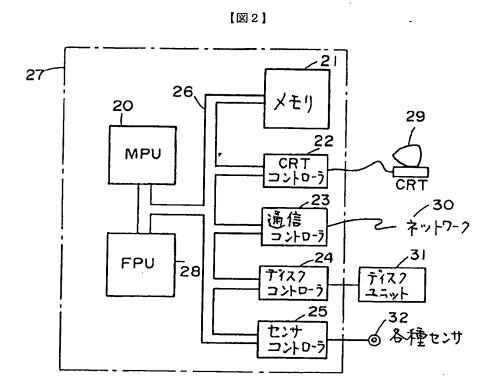
- 1 リアルタイムOS
- 2 OS1が使用するデータベース
- 3 割込処理ルーチン
- 5 割込処理に関与しないOS
- 6 OS5が使用するデータベース

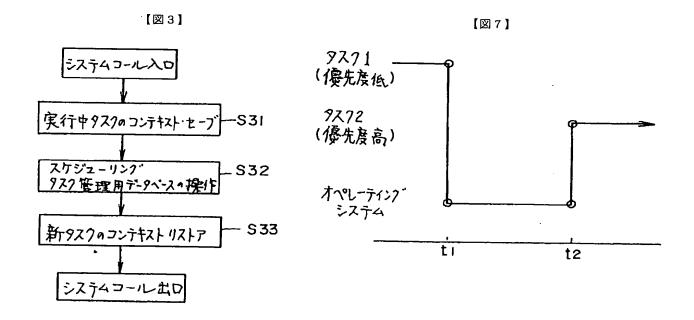
7~9 OS1の管理下で動作するタスク群

- 10~12 OS5の管理下で動作するタスク群
- 13 OS5のアイドルタスク
- 14 OS1とOS5の間の通信手段
- 20 マイクロプロセッサユニット
- 21 メモリ
- 26 内部バス

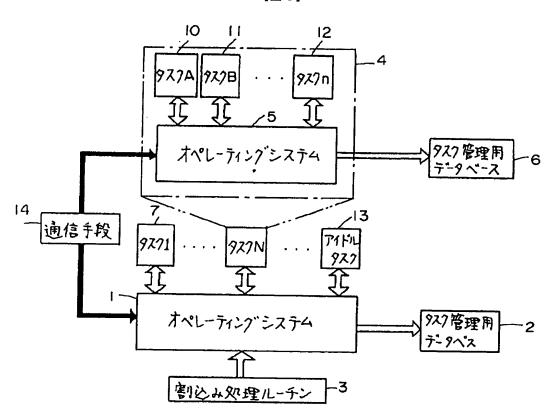
【図1】







【図4】



【図5】

